

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社サンテック

【英訳名】 Sanyo Engineering & Construction Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 八幡 欣也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町3番地13

【電話番号】 (03)3265 - 6181(大代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 船戸 文英

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町3番地13

【電話番号】 (03)3265 - 6181(大代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 船戸 文英

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社サンテック広島支社
(広島市中区大手町五丁目3番18号)

株式会社サンテック大阪支社
(大阪市北区中津一丁目7番8号)

(注) 株式会社サンテック広島支社及び大阪支社は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期	第66期	第65期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	11,883,848	12,873,097	29,846,101
経常損失()	(千円)	686,271	417,833	315,996
四半期(当期)純損失()	(千円)	381,555	269,478	784,835
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	529,653	408,346	864,238
純資産額	(千円)	27,549,440	26,591,858	27,214,377
総資産額	(千円)	34,891,549	35,008,469	38,384,455
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	17.81	12.58	36.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	79.0	76.0	70.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	340,445	1,614,302	1,246,018
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	29,396	123,469	212,631
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	220,868	473,966	377,854
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	12,677,793	12,515,370	11,536,409

回次		第65期	第66期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期 純損失金額()	(円)	5.06	3.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興関連需要などを背景として、景気回復の動きは底堅く推移してまいりましたが、欧州の政府債務危機問題の長期化や中国などの経済減速の懸念材料から、景況感は依然として不透明な状況にありました。

建設業界におきましては、復興関連需要のもとに公共投資の増加や一部民間企業に設備投資の動きがありました。しかしながら、長期化する円高やデフレの影響などから企業生産設備の海外移転の流れは止まらず、受注競争は一層厳しいものとなりました。

このような経営環境のもと、当社グループは営業力の強化を重点課題として、提案営業や新規顧客先開拓など積極的な営業活動を展開してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高166億81百万円（前年同四半期比21.1%増）、売上高128億73百万円（前年同四半期比8.3%増）となりました。収益面では工事採算低下の影響で営業損失4億47百万円（前年同四半期は、営業損失3億72百万円）となり、為替差損等の影響により経常損失4億17百万円（前年同四半期は、経常損失6億86百万円）、四半期純損失2億69百万円（前年同四半期は、四半期純損失3億81百万円）を計上する結果となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（日本）

当第2四半期連結累計期間の売上高は74億71百万円（前年同四半期比3.3%増）となり、営業損失は14百万円（前年同四半期は、営業損失1億6百万円）となりました。

（東南アジア）

当第2四半期連結累計期間の売上高は45億95百万円（前年同四半期比18.5%増）となり、営業利益は27百万円（前年同四半期は、営業利益1億48百万円）となりました。

（その他アジア）

当第2四半期連結累計期間の売上高は8億10百万円（前年同四半期比4.3%増）となり、営業利益は12百万円（前年同四半期は、営業利益16百万円）となりました。

なお、「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ33億75百万円減少し、350億8百万円となりました。主な要因は、現金預金9億79百万円の増加に対し、受取手形・完成工事未収入金等39億81百万円の減少などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ27億53百万円減少し、84億16百万円となりました。主な要因は、未成工事受入金14億59百万円の増加に対し、支払手形・工事未払金等34億63百万円の減少などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億22百万円減少し、265億91百万円となりました。主な要因は、利益剰余金4億83百万円の減少などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、9億78百万円増加し、125億15百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億14百万円の収入（前年同四半期は、3億40百万円の支出）となりました。主な要因は、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失が4億35百万円となった他、売上債権の回収40億14百万円や未成工事受入金の増加14億64百万円による収入などにより資金が増加しましたが、未成工事支出金の増加7億6百万円や仕入債務の減少35億5百万円による支出などにより資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億23百万円の支出（前年同四半期は、29百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得1億27百万円の支出などにより資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億73百万円の支出（前年同四半期は、2億20百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の返済2億58百万円や配当金の支払額2億11百万円による支出などにより資金が減少したことによるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,805,000	23,805,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は、 1,000株であります。
計	23,805,000	23,805,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		23,805,000		1,190,250		2,007,002

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サンテック	東京都千代田区二番町3番地13	2,389	10.03
財団法人八幡記念育英奨学会	広島市中区大手町4丁目6-16	1,501	6.30
八幡 欣也	東京都杉並区	1,350	5.67
双栄興業株式会社	東京都葛飾区柴又5丁目24-8	1,170	4.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	1,056	4.43
株式会社埼玉りそな銀行	さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	1,056	4.43
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	1,056	4.43
共立エステート株式会社	広島市中区大手町4丁目6-16	883	3.70
八幡 信孝	東京都目黒区	769	3.23
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人株式会社三菱東京U F J銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	750	3.15
計		11,980	50.32

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,389,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,162,000	21,162	
単元未満株式	普通株式 254,000		
発行済株式総数	23,805,000		
総株主の議決権		21,162	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が874株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンテック	東京都千代田区二番町 3番地13	2,389,000		2,389,000	10.03
計		2,389,000		2,389,000	10.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,236,633	11,215,649
受取手形・完成工事未収入金等	12,693,573	8,712,279
有価証券	1,299,776	1,299,720
未成工事支出金	546,874	1,249,254
繰延税金資産	160,303	374,364
その他	2,307,722	1,224,873
貸倒引当金	1,448,680	1,445,697
流動資産合計	25,796,201	22,630,445
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,788,016	3,787,562
その他(純額)	1,758,105	1,811,299
有形固定資産合計	5,546,122	5,598,861
無形固定資産	86,939	80,900
投資その他の資産		
投資有価証券	2,851,167	2,614,774
投資不動産(純額)	3,627,218	3,608,989
その他	744,805	754,497
貸倒引当金	268,000	280,000
投資その他の資産合計	6,955,191	6,698,262
固定資産合計	12,588,253	12,378,024
資産合計	38,384,455	35,008,469
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,875,526	4,412,385
短期借入金	257,907	4,284
未払法人税等	75,841	61,249
未成工事受入金	880,675	2,340,493
完成工事補償引当金	15,000	15,000
工事損失引当金	165,310	237,582
その他	1,154,358	719,785
流動負債合計	10,424,620	7,790,780
固定負債		
繰延税金負債	85,308	-
退職給付引当金	-	2,700
役員退職慰労引当金	301,168	258,724
その他	358,980	364,406
固定負債合計	745,457	625,830
負債合計	11,170,078	8,416,611

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,190,250	1,190,250
資本剰余金	2,007,002	2,007,002
利益剰余金	24,955,239	24,471,491
自己株式	950,947	950,850
株主資本合計	27,201,543	26,717,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,604	85,078
為替換算調整勘定	48,770	40,954
その他の包括利益累計額合計	12,833	126,033
純資産合計	27,214,377	26,591,858
負債純資産合計	38,384,455	35,008,469

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	11,883,848	12,873,097
売上原価	10,764,511	11,787,032
売上総利益	1,119,336	1,086,065
販売費及び一般管理費	1,492,215	1,533,985
営業損失()	372,879	447,920
営業外収益		
受取利息	10,530	11,572
受取配当金	29,581	24,797
受取地代家賃	179,502	176,451
持分法による投資利益	12,845	946
その他	82,518	101,773
営業外収益合計	314,977	315,541
営業外費用		
支払利息	6,659	7,537
不動産賃貸費用	53,376	52,332
為替差損	533,863	193,161
その他	34,470	32,422
営業外費用合計	628,369	285,453
経常損失()	686,271	417,833
特別利益		
固定資産売却益	-	4,649
その他	231	-
特別利益合計	231	4,649
特別損失		
投資有価証券評価損	-	9,528
ゴルフ会員権評価損	-	12,515
その他	5,764	380
特別損失合計	5,764	22,424
税金等調整前四半期純損失()	691,805	435,607
法人税等	310,250	166,128
少数株主損益調整前四半期純損失()	381,555	269,478
少数株主利益	-	-
四半期純損失()	381,555	269,478

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	381,555	269,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163,736	146,683
為替換算調整勘定	15,637	7,816
その他の包括利益合計	148,098	138,867
四半期包括利益	529,653	408,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	529,653	408,346
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	691,805	435,607
減価償却費	140,433	121,192
貸倒引当金の増減額(は減少)	59,150	3,583
工事損失引当金の増減額(は減少)	9,909	72,272
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	2,700
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,010	42,444
受取利息及び受取配当金	40,111	36,370
支払利息	6,659	7,537
為替差損益(は益)	191,710	61,007
投資有価証券評価損益(は益)	-	9,528
ゴルフ会員権評価損	-	12,515
有形固定資産売却損益(は益)	13	4,625
有形固定資産除却損	670	356
持分法による投資損益(は益)	12,845	946
売上債権の増減額(は増加)	810,832	4,014,531
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,381,906	706,456
仕入債務の増減額(は減少)	1,589,183	3,505,778
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,569,605	1,464,488
その他の資産の増減額(は増加)	233,622	1,092,529
その他の負債の増減額(は減少)	84,812	469,944
小計	296,584	1,652,903
利息及び配当金の受取額	40,086	36,370
利息の支払額	6,659	7,537
法人税等の支払額	77,287	67,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	340,445	1,614,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	44,135	127,508
有形固定資産の売却による収入	-	13,102
無形固定資産の取得による支出	20,705	4,015
投資有価証券の取得による支出	1,207	1,225
投資不動産の取得による支出	2,350	-
ゴルフ会員権の取得による支出	-	3,824
貸付金の回収による収入	1,500	-
貸付けによる支出	15,000	-
保険積立金の解約による収入	5,000	-
保険積立金の払戻による収入	47,501	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,396	123,469

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,468	258,930
リース債務の返済による支出	3,146	3,146
自己株式の売却による収入	111	212
自己株式の取得による支出	812	232
配当金の支払額	212,552	211,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,868	473,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	197,072	37,905
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	787,783	978,960
現金及び現金同等物の期首残高	13,465,577	11,536,409
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,677,793	12,515,370

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料手当	718,232千円	756,479千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金預金	11,378,057千円	11,215,649千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,299,735 "	1,299,720 "
現金及び現金同等物	12,677,793千円	12,515,370千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	214,193	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	214,152	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,230,058	3,876,642	777,147	11,883,848		11,883,848
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	7,230,058	3,876,642	777,147	11,883,848		11,883,848
セグメント利益又は 損失()	106,594	148,231	16,699	58,336	431,215	372,879

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 431,215千円は配賦不能営業費用であり、主なものは親会社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア : シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ等

(2) その他アジア : 中国、台湾

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,471,863	4,595,476	805,757	12,873,097		12,873,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高			4,975	4,975	4,975	
計	7,471,863	4,595,476	810,732	12,878,072	4,975	12,873,097
セグメント利益又は 損失()	14,403	27,435	12,224	25,256	473,176	447,920

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 473,176千円には、セグメント間取引消去 4,975千円、配賦不能営業費用 468,201千円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に親会社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア : シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー

(2) その他アジア : 中国、台湾

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	17円81銭	12円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	381,555	269,478
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	381,555	269,478
普通株式の期中平均株式数(株)	21,418,221	21,415,377

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社サンテック

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢崎英城印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林広治印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンテックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンテック及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。